

# 建設現場の休日拡大に向けて

国土交通省 大臣官房 技術調査課 事業評価・保全企画官 ますや とうご  
栂谷 有吾

## 1. はじめに

建設業就業者数はピーク時である平成9年の685万人に対し、平成25年ではその約7割にあたる505万人にまで減少している。加えて、30歳未満は全体の約1割に過ぎず、将来の担い手確保が重要な課題になっている。

若者が建設業に就職・定着しない理由の一つとして挙げられているのが、休日の少なさである。子供の頃から週休2日が当たり前となっている今、若者の入職促進に向けては休日を拡大することが喫緊の課題である。一方で、休日の拡大は、給与等労働者の処遇の問題とも密接に関係しており、一朝一夕に改善できる問題でもない。今後の建設現場の働き方を踏まえ、更に議論を積み重ねていく必要がある。

## 2. 建設現場における休日の現状

平成25、26年度の竣工工事において、工期全体に占める休日日数をもとに、週にどの程度休日取得できているか算出したところ、4週8休相当は全体の1割にも満たず、4週4休以下が全体の約5割を占める結果となった（図-1）。

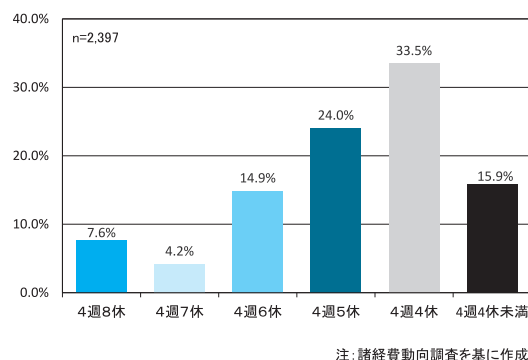


図-1 建設現場の休日取得状況  
(平成25、26年度竣工工事)

また、請負金額が3億円以上の工事になると、その9割以上が4週5休以下となっており（図-2）、請負金額が大きいほど休日が少ない傾向にあることが伺える。

## 3. 週休2日モデル工事の実施

このような状況の中、国土交通省の直轄土木工事では休日の拡大に向け、完全週休2日（週2日現場を閉所）を試行的に取り組むモデル工事（以下「モデル工事」という。）を平成26年度より実施している。平成26年度に6件、平成27年度に56件のモデル工事を実施しており、今年度は発注者指定型、受注者希望型合わせて約630件の工事を

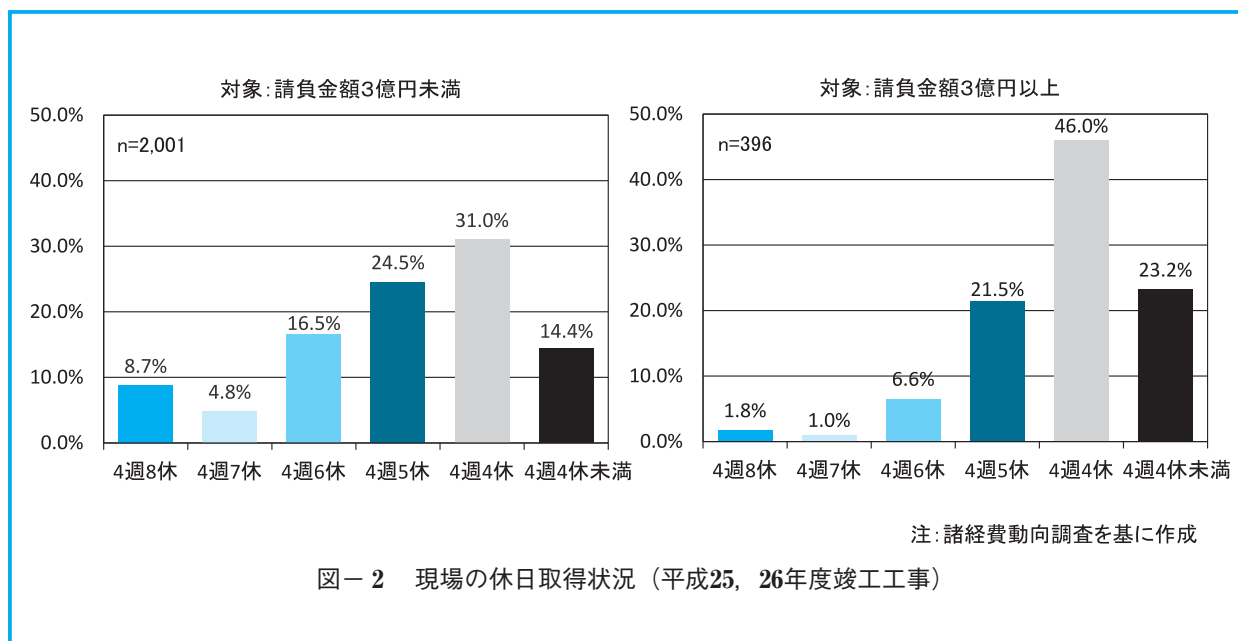


図-2 現場の休日取得状況 (平成25, 26年度竣工工事)

週休2日対象工事とし設定している。また、一部の工事においては技術評価点や工事成績等においてインセンティブを導入するなど、多くの企業に参加してもらえよう、発注方法にも工夫を凝らしている。

表-1に示す通り、これまでに既に40件の工事が完了しており、全体の7割にあたる28件で週休2日を完全に達成することができている。残りの工事においても全体の約2割にあたる7件が8割以上の週で週休2日を実施できるなど、多くの工事においてモデル工事の効果が確認できている。

また、インセンティブの有無によらず週休2日

を達成できている工事が多いことから、受発注者双方の意識が向上すれば、多くの工事で休日を拡大できる可能性が高いことも推測される。

#### 4. 週休2日モデル工事の実施にあたっての課題

モデル工事の受注者（実施中も含む）に対し、取り組みの効果及び課題を確認するためにアンケートを実施した（表-2）。

この結果より、週休2日実施の効果として、「作業効率の向上」、「健康面の改善」、「家族サー

表-1 週休2日モデル工事 実施結果

インセンティブ	完了件数	100%実施	～80%実施	～50%実施	～0%実施
入札時での評価 ・総合評価落札方式において技術評価点を10点優位に評価 ・80%以上休日を確保できない場合は工事成績を減点	0	0	0	0	0
工事成績への加点 ・休日取得率により工事成績に1～5点加点 ・休日を確保できなくても減点しない	11	9	2	0	0
評価なし ・休日を確保できなくても減点しない	29	19	5	4	1
合計	40	28	7	4	1

表-2 週休2日制の取り組みを実施した受注者（実施中も含む）へのアンケート 回答数:59社

好意見	課題
<p>【労働者への効果】</p> <p>① 労働時間が減って、作業効率が少し上がった</p> <p>② 疲れが減り、普段より安全に施工が出来た</p> <p>③ 労働者によって休日確保がしやすい</p> <p>④ 休みが増えることに関する賛成の意見が多数あった</p> <p>⑤ 休みが増えることで、心にゆとりが出来、体調面も比較的楽になった</p> <p>⑥ 休むことにより仕事に対する意欲が増した</p> <p>⑦ 現場従事者の疲れが取れて精神的に良い</p> <p>⑧ 家族サービス、子育て等の時間が増えて喜ばれた</p> <p>⑨ 将来的な担い手確保の為に、週休2日は必要</p> <p>【その他の効果】</p> <p>⑩ 一般車両・近隣住民・店舗等の負担が減り、苦情・事故等の防止につながった</p> <p>⑪ 近隣住民から喜ばれた</p>	<p>【発注時の問題】</p> <p>① 工期が厳しい</p> <p>② 予期せぬ雨天等により工期が足りなくなる懸念</p> <p>【会社の利益の問題】</p> <p>③ 1日でも早く完成した方が会社の利益になる</p> <p>④ 工期が延びると経費が嵩む(リース機械等)</p> <p>【労働者の問題】</p> <p>⑤ 作業員等が土曜日の作業を望んでいる</p> <p>⑥ 残業が増える</p> <p>⑦ 日給作業員が収入減になる</p> <p>⑧ 会社の就業規則として土曜日が休みになっていない</p> <p>⑨ 土日以外の休暇が取得しづらい</p> <p>⑩ 早く工事を終わらせ次の現場に行きたい(稼ぎたい)</p> <p>【その他の問題】</p> <p>⑪ 当初から休日作業を見込んで工程を計画</p> <p>⑫ 工事の進捗が遅れる</p> <p>⑬ 沿道の店舗により、土日施工の要望がある</p>

ビスの実施」が挙げられた。一方で、「適切な工期の確保」と「勤務日数が減少することに伴う収入減への対応」の二つが実施にあたっての主な課題として挙げられた。

国土交通省においてもこれらの課題に対応するため、平成28年度より工事準備期間の見直しや工期設定支援システムの活用等により、受注者より実態と合わない指摘されていた部分を改善し、実態に合った工期設定ができるよう取り組みを進めている。あわせて、繰り越しや翌債制度の活用により、無理に年度内に工期を終わらせようとせず、適切に工期設定をするよう各地方整備局や都道府県に通知を発出している。これらの取り組みは緒に就いたところであり、取り組みが徹底されるよう、フォローアップしていく予定である。

一方で、勤務日数と収入の関係については実態が不明であることから、現在稼働中の工事を対象に実態を把握することとした。

## 5. 週休2日の確保に向けたアンケートの実施

直轄工事の元請・下請業者を対象に、週休2日の取り組みについて、現状の休日形態、賃金形態

等について以下の方法でアンケートを実施した。

実施期間：平成28年11月28日～12月7日

調査方法：直轄土木工事を対象に、週休2日モデル工事及び通常工事に従事している技術者、技能労働者に対しwebアンケートを実施

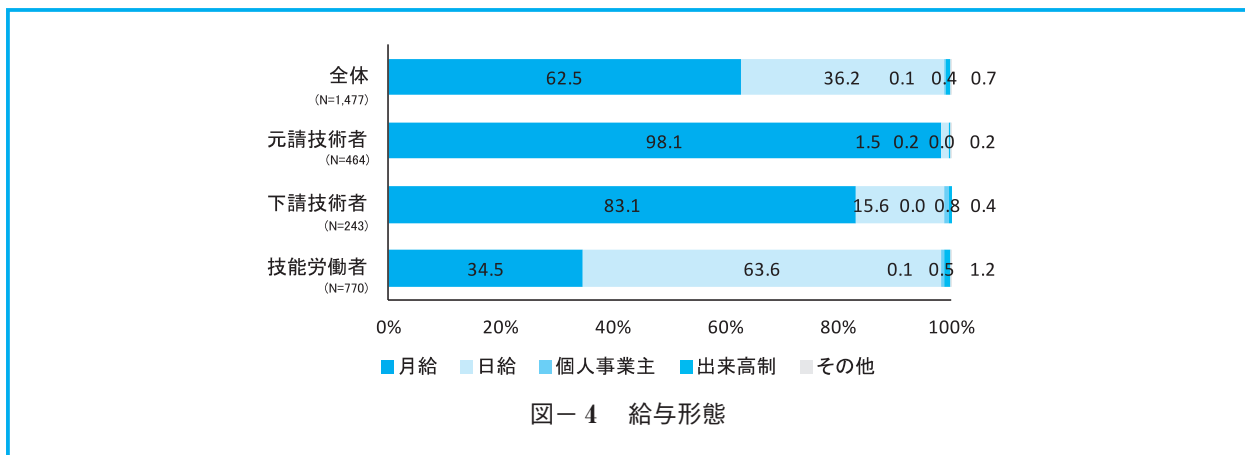
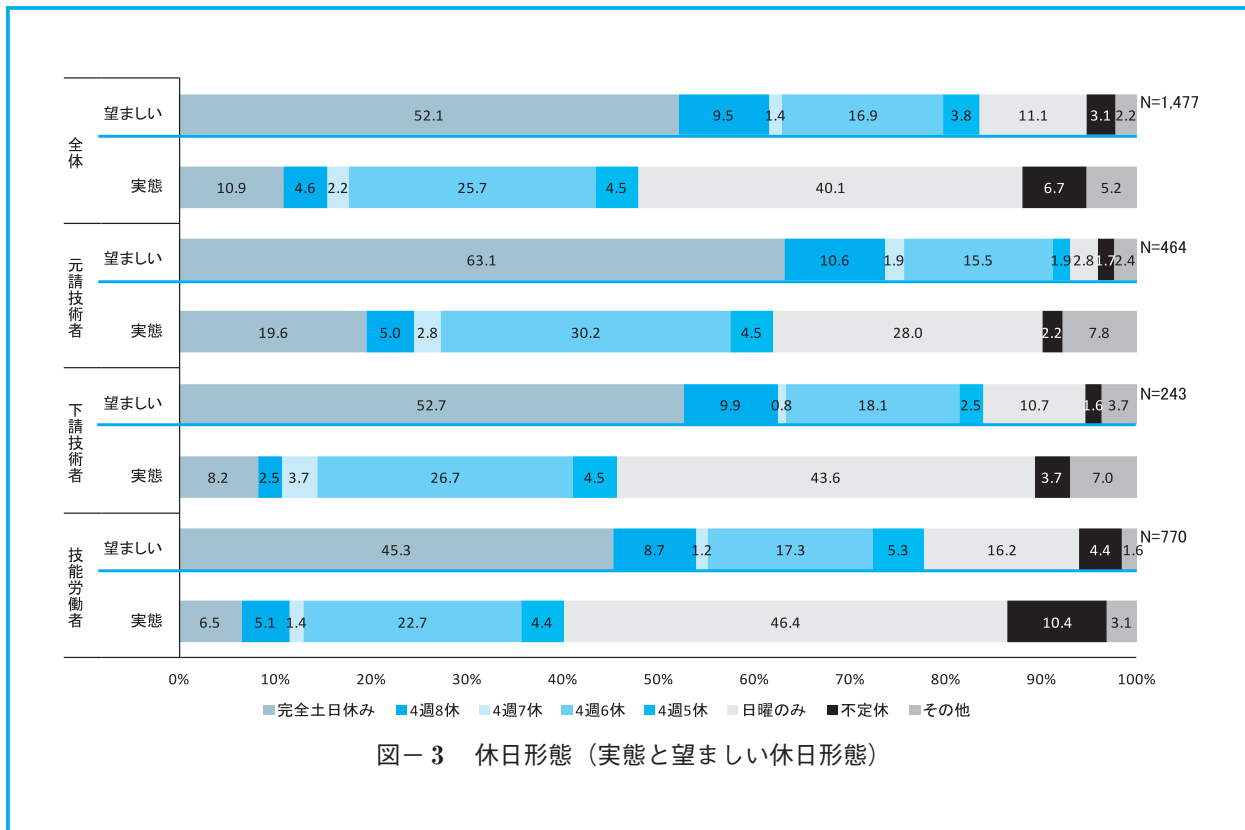
有効回答数：1,477件

回答者内訳 週休2日モデル工事従事者：439人  
週休2日モデル工事以外の従事者：1,038人

アンケートの結果を以下に示す。

休日のあり方については、図-3に示す通り、技術者、技能労働者問わず、半数以上が完全土日休みまたは4週8休が望ましいと考えているが、実際は15%程度しか取れていないことが明らかになった。

また、休日の拡大に伴い収入が減少する一因として、給与形態が固定給ではなく、日給制（ここでは、日給月給等月払いであっても労働日数に応じて給与が支払われる形態のこととする。）であることが挙げられている。今回のアンケートにお

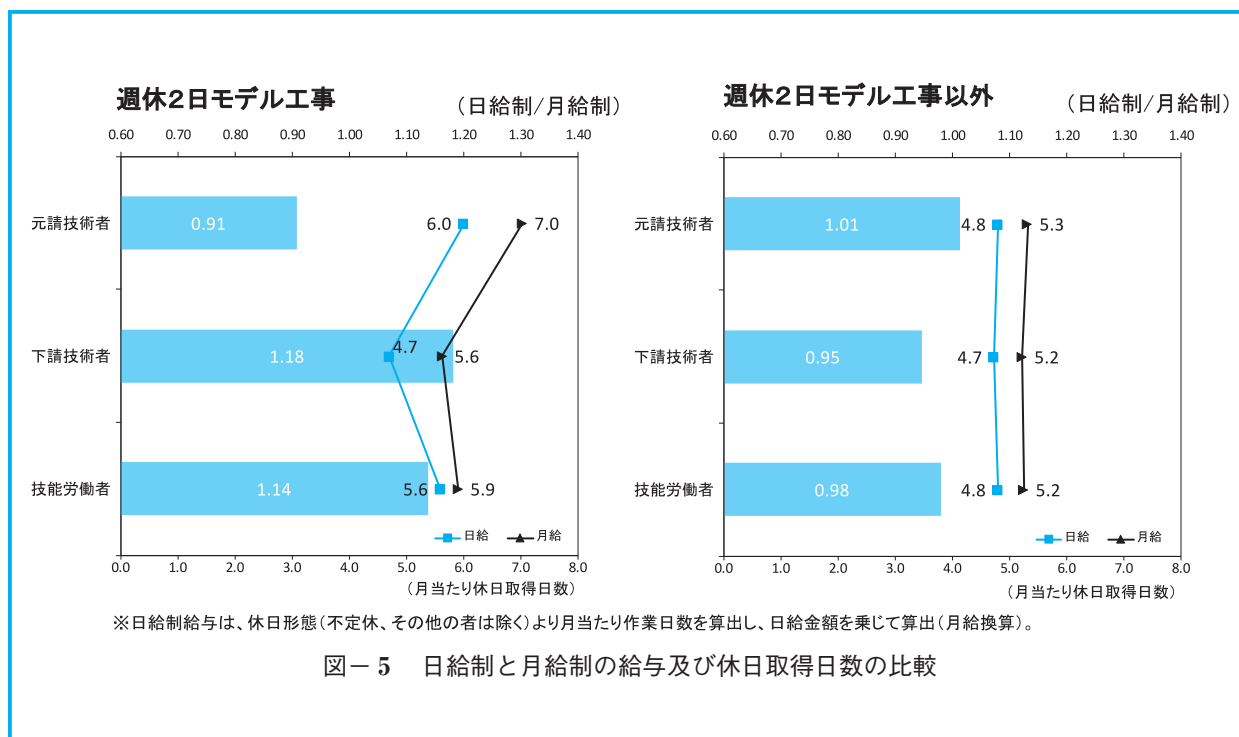


いても、元請、下請問わず、技術者のほとんどが月給制（固定給）である一方、技能労働者の6割以上が日給制であることが確認された（図-4）。

週休2日を実施した場合、収入がどのように変化したか確認するため、モデル工事とそれ以外の工事において月給制と日給制の者の給与を比較した。これによると、モデル工事においては元請技術者を除いて、日給制のほうが月給制より給与が高いが、モデル工事以外ではほとんど変わらないという結果が得られた。また、休日数はモデル工

事のほうが多いものの、大きな差が表れていないこともわかった（図-5）。

このことから、モデル工事においては、労働日数が削減されるため、その分給与の補填がなされていることが推測される。また、モデル工事に従事している者の休日数が8日とならなかったことから、現場は閉めているが技術者はデスクワークを、技能労働者は他の現場に従事していることが推測される。そのため、結果的に技能労働者等の日給月給比が上昇したのではないかと考えられる。



## 6. 休日拡大に向けて

モデル工事の結果からは、雇用者が休日補填等により労働者の収入を悪化させない工夫を実施していることが推測されたが、今後多くの工事において休日を拡大する場合も同様の措置がなされるかは不明である。また、モデル工事を実施したとしても技能労働者は他の現場で働いていることが推測される。

技能労働者が働く要因として、現状の収入では満足できないことが想定されるが、建設業を若者にも魅力ある産業に変革していくため、今後、労働者の休日拡大や収入の確保をどのように実施していくか、更に議論を充実していく必要がある。

## 7. おわりに

建設現場の休日を更に拡大する必要があるというのは、多くの方が共鳴するところであるが、その方法については議論が十分になされていない。

建設現場は雨の日は働けないため、悪天候以外で週休2日を確保する場合、週の労働日数は5日未満になることが想定される。屋外労働や日給制の労働者が多いという建設業特有の事情も踏まえ、どのように休日を拡大していくか更に議論を重ねるとともに、直轄においては週休2日モデル工事を拡大し、休日を拡大する雰囲気醸成していくことも重要であると考えている。